

おせっかいを誇りとします。



地場企業の経営動向調査

[令和4年度第4四半期]

令和5年4月28日

福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要 2 P
2. 調査対象企業数及び回収結果 3 P
3. 調査結果（構成別 D I） 4～13 P
4. 付帯調査結果（価格転嫁の動向、2023年度賃上げの動向について） 14 P

1. 調査概要

目的

調査目的福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和5年3月7日～3月17日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%）

回答企業数は413社、回答率20.7%

内訳：中小企業394社（構成比率95.4%）、大企業19社（4.6%）※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和5年1月～3月の実績、及び令和5年4月～6月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製（商）品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製（商）品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	353	17.7%	
中小企業	1,906	332	17.4%	94.1%
大企業	94	21	22.3%	5.9%

建設業	351	81	23.1%	19.6%
土木建設業	142	28	19.7%	6.8%
建設付帯工事業	85	22	25.9%	5.3%
電気・管工事業	124	31	25.0%	7.5%

製造業	226	56	24.8%	13.6%
食料品製造業	60	10	16.7%	2.4%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	1.0%
印刷・製本業	47	8	17.0%	1.9%
窯業・土木製品製造業	9	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	22	11	50.0%	2.7%
一般機械器具製造業	24	8	33.3%	1.9%
電気機械器具製造業	21	9	42.9%	2.2%
その他製造業	23	6	26.1%	1.5%

サービス業	795	122	15.3%	29.5%
情報処理サービス業	110	17	15.5%	4.1%
その他事務所サービス業	382	63	16.5%	15.3%
ホテル 旅館 飲食業	105	14	13.3%	3.4%
その他の個人サービス業	198	28	14.1%	6.8%

卸売業	294	81	27.6%	19.6%
食料品卸売業	64	16	25.0%	3.9%
繊維製品卸売業	28	7	25.0%	1.7%
建材・住宅機器卸売業	39	14	35.9%	3.4%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	55	7	12.7%	1.7%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.7%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	32	38.1%	7.7%

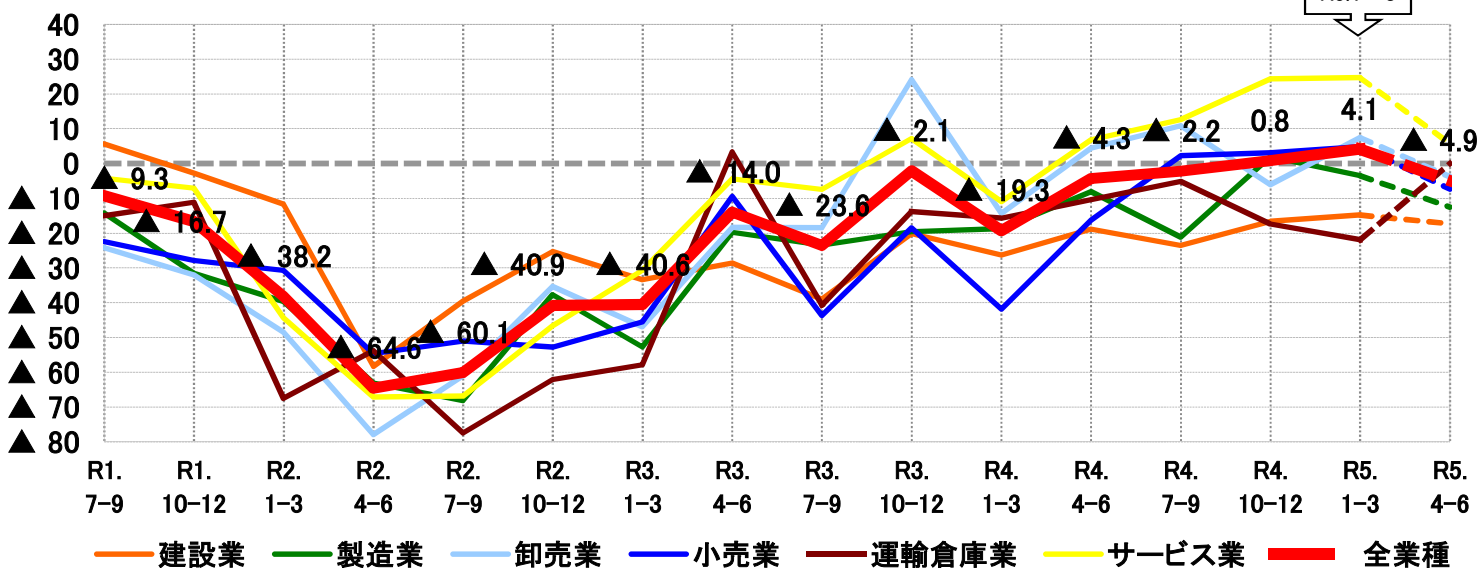
小売業	219	41	18.7%	9.9%
食料品小売業	51	8	15.7%	1.9%
衣料品 身の回り品小売業	32	4	12.5%	1.0%
石油・化学製品小売業	12	5	41.7%	1.2%
車両運搬器具小売業	16	5	31.3%	1.2%
家電・厨房器具小売業	20	4	20.0%	1.0%
量販店	4	3	75.0%	0.7%
その他小売業	84	12	14.3%	2.9%

運輸・倉庫業	115	32	27.8%	7.7%
旅客運送業	39	7	17.9%	1.7%
貨物運送・倉庫業	76	25	32.9%	6.1%

業況D I（全業種）は2期連続のプラス水準となるも、製造業、運輸・倉庫業では悪化。

- 令和5年1月～3月の自社業況D I（全業種）は+4.1で、前期比+3.3ポイントと、4期連続で改善し、2期連続のプラス水準となった。業種別に見ると、卸売業は大きく改善した一方で、製造業、運輸・倉庫業は悪化した。（表1・グラフ）
- 次期（令和5年4月～6月）の自社業況D Iは▲4.9で、今期比-9.0ポイントの悪化見込みとなった。
- 構成別D Iでは、販売価格D Iが6期ぶりの低下となったものの、原材料・仕入価格D Iも11期ぶりに低下に転じており、またその減少幅は原材料・仕入価格D Iに比べて小幅にとどまった。（表2）
- 経営上の問題点は「人材難・求人難・定着の悪化」が53.5%（前期比+6.5pt）で、4期ぶりに最多となった。（表3）

自社業況の景況判断推移（業種別）



業種別	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+0.8	+4.1 (+3.3)	▲4.9
建設業	▲16.7	▲14.8 (+1.9)	▲17.3
製造業	+1.9	▲3.5 (-5.4)	▲12.5
卸売業	▲6.1	+7.4 (+13.5)	▲3.8
小売業	+3.0	+4.8 (+1.8)	▲7.3
運輸・倉庫業	▲17.4	▲21.9 (-4.5)	±0.0
サービス業	+24.3	+24.6 (+0.3)	+5.7

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期()内は、前期比。

全業種	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
売上額	+9.1	+10.4 (+1.3)	+2.6
原材料・仕入価格	+74.3	+70.5 (-3.8)	+60.8
販売価格	+26.4	+25.4 (-1.0)	+22.8
製品在庫	+1.4	±0.0 (-1.4)	+1.2
営業利益	▲11.0	▲10.9 (+0.1)	▲16.2
資金繰り	▲4.2	▲4.1 (+0.1)	▲6.1

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

- 外食産業の売上改善が自社売上に繋がっている。インバウンド需要が増えれば、その分伸びしろがある。また、大企業の賃上げが外食費にも流れ、中小企業に好影響をもたらすとして期待している。（卸売業：食料品）
- 燃料高騰や物価上昇により、経費が増大している。運転手や整備士の募集をかけたにもかかわらず、今後の人員不足が心配だ。（運輸・倉庫業：旅客運送）
- ほぼ全ての原材料価格が上昇しており、利益を確保するのが難しくなっている。（製造業：金属製品）

表3：経営上の問題点（上位5項目）

1	人材難、求人難、定着化の悪化	53.5% (+6.5)
2	原材料高・入手難	51.3% (+1.7)
3	受注、需要の増加又は減少	39.2% (+5.2)
4	経費の増加	37.5% (+8.0)
5	営業利益の低下	34.4% (+2.7)

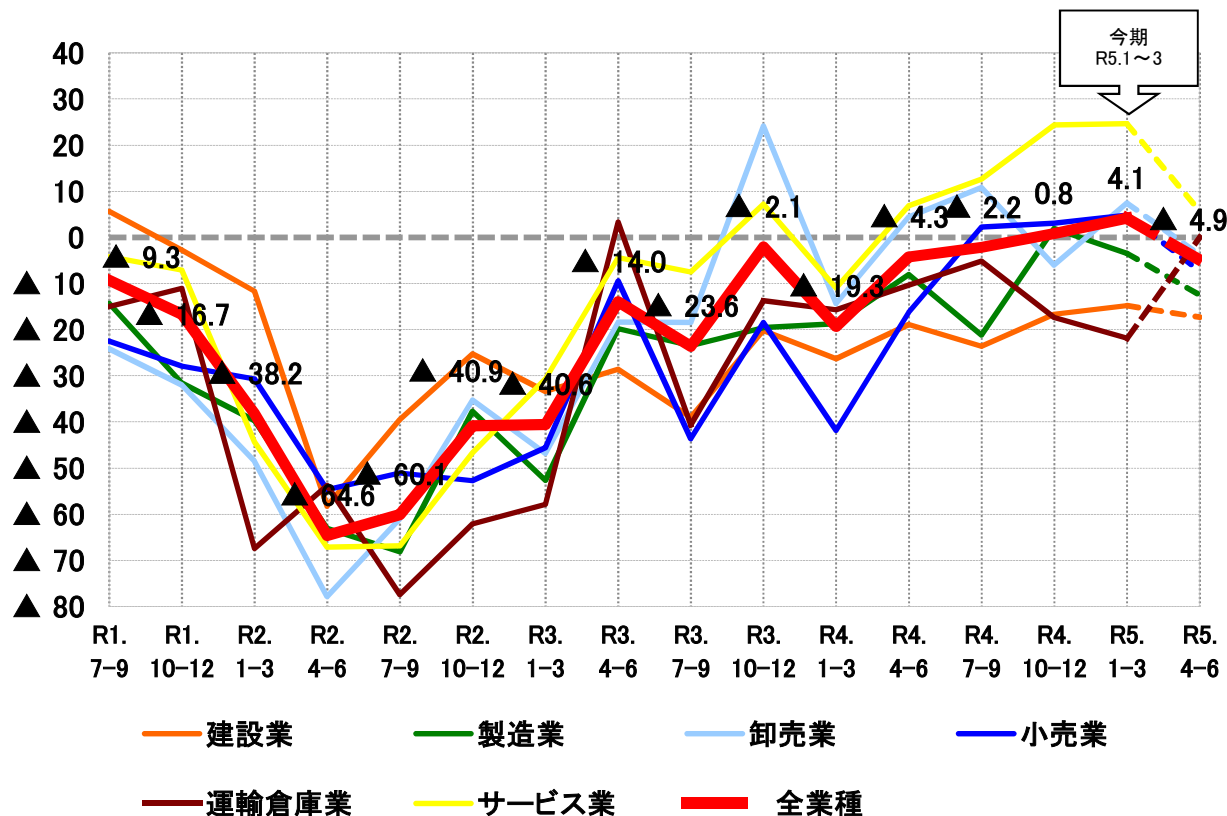
※ () 内は、前回 (R4.10-12) 調査比。

3-1. 自社・業界の景況

業況DI（全業種）は2期連続のプラス水準となるも、製造業、運輸倉庫業では悪化。

- 令和5年1月～3月の自社業況DIは+4.1で、前期比+3.3ポイントと4期連続で改善。2期連続のプラス水準。
- 業種別では、卸売業が前期比+13.5ポイントで大幅改善。一方で、製造業と運輸倉庫業では悪化。
- 次期（令和5年4月～6月）の自社業況DIは▲4.9で、今期比▲9.0ポイントと大幅悪化の見込み。

自社業況の景況判断推移（業種別）



自社業況DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+0.8	+4.1 (+3.3)	▲4.9
建設業	▲16.7	▲14.8 (+1.9)	▲17.3
製造業	+1.9	▲3.5 (-5.4)	▲12.5
卸売業	▲6.1	+7.4 (+13.5)	▲3.8
小売業	+3.0	+4.8 (+1.8)	▲7.3
運輸・倉庫業	▲17.4	▲21.9 (-4.5)	±0.0
サービス業	+24.3	+24.6 (+0.3)	+5.7
中小企業	▲1.2	+1.4 (+2.6)	▲6.3
大企業	+33.3	+57.9 (+24.6)	+26.3

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

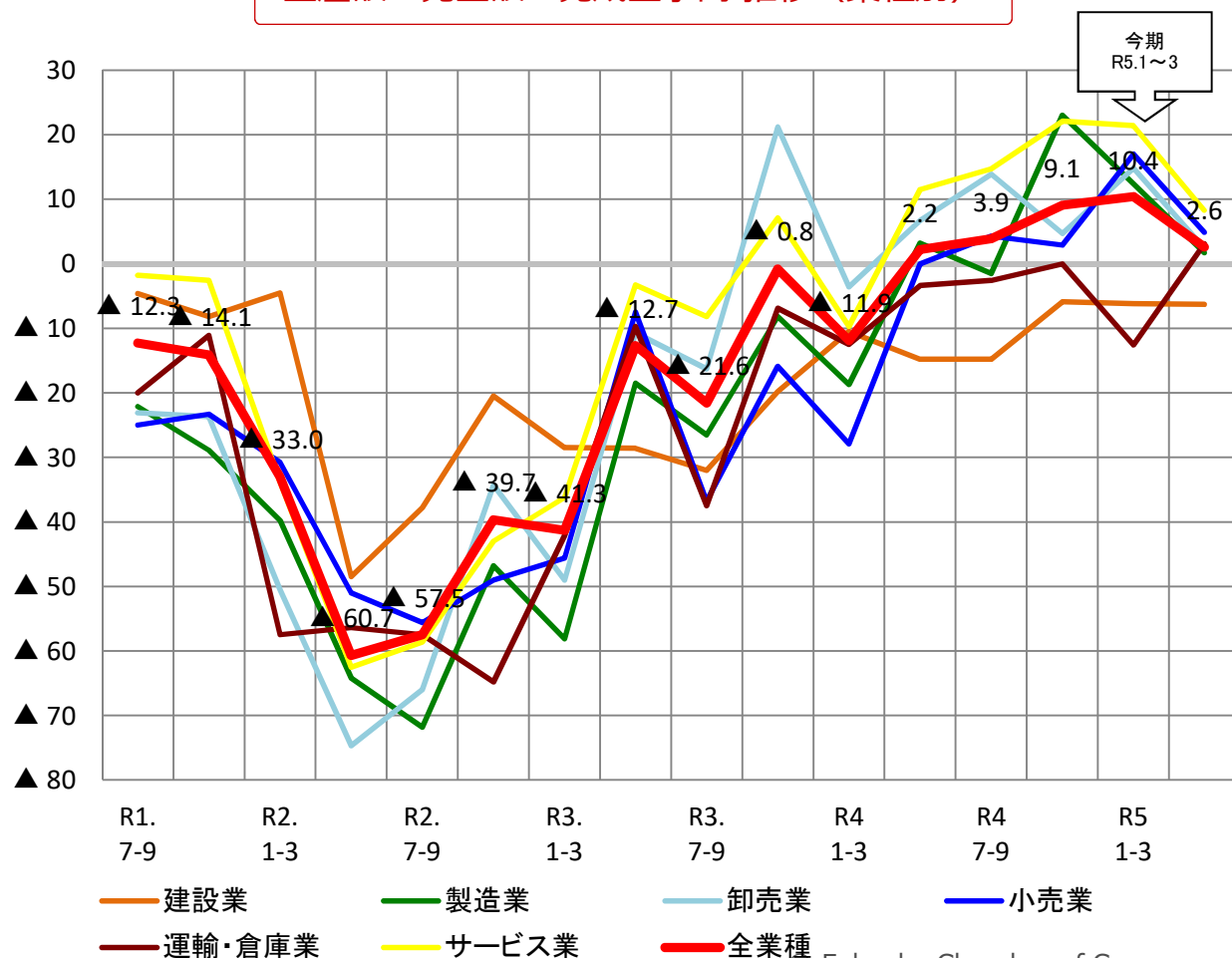
- 燃料高騰や物価上昇により、経費が増大している。運転手や整備士の募集をかけてもなかなか採用に至らず、今後の人員不足が心配だ。(運輸・倉庫業：旅客運送)

3-2.生産額・売上額・完成工事高

わずかに改善。次期は大幅悪化の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+10.4で、前期比+1.3ポイント改善。
- 業種別では、小売業と卸売業が大幅改善。一方で、運輸・倉庫業、製造業は大幅悪化。
- 次期（令和5年4月～6月）は、+2.6で、今期比▲7.8ポイントと大幅悪化の見込み。

生産額・売上額・完成工事高 推移（業種別）



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+9.1	+10.4 (+1.3)	+2.6
建設業	▲5.9	▲6.2 (-0.3)	▲6.3
製造業	+23.0	+12.4 (-10.6)	+1.7
卸売業	+4.7	+14.8 (+10.1)	+2.4
小売業	+2.9	+17.0 (+14.1)	+4.9
運輸・倉庫業	±0.0	▲12.6 (-12.6)	+3.1
サービス業	+22.1	+21.4 (-0.7)	+8.3
中小企業	+7.5	+8.2 (+0.7)	+0.7
大企業	+33.3	+57.8 (+24.5)	+42.0

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

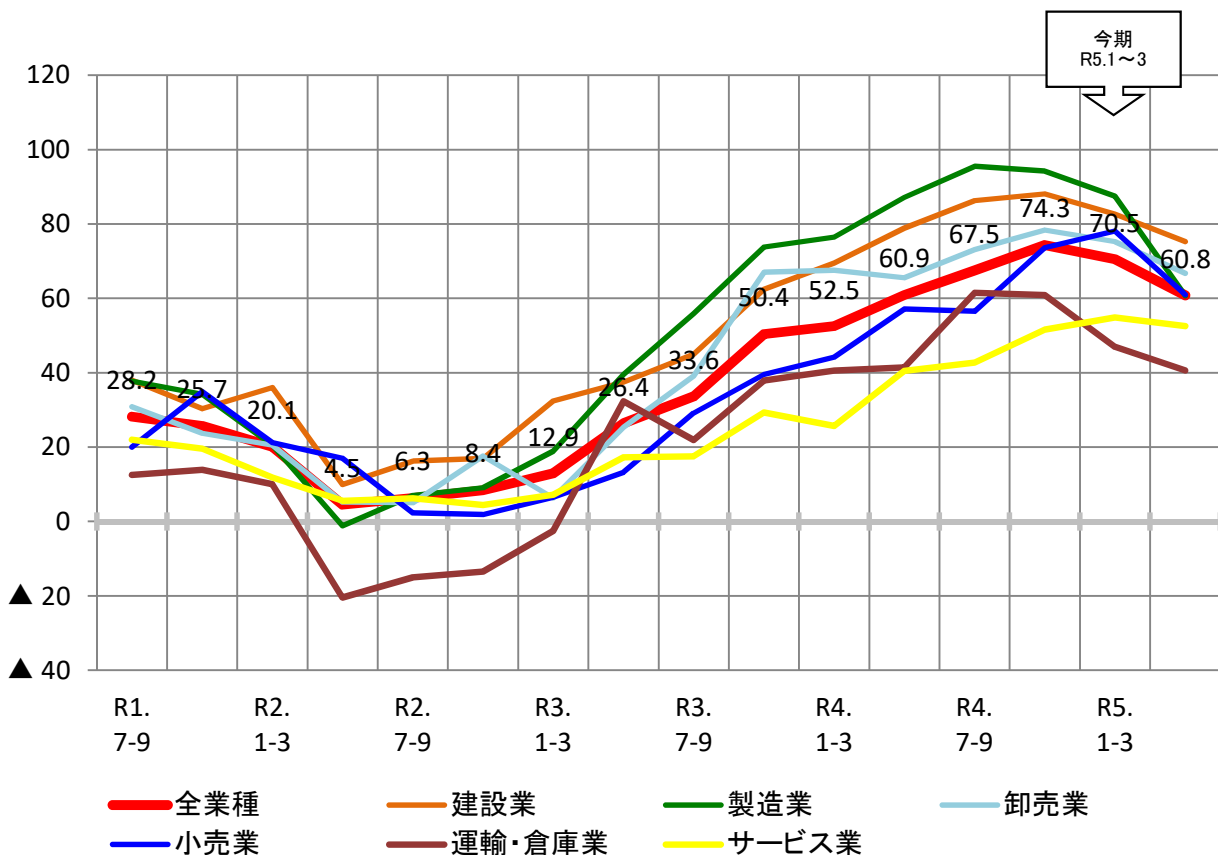
- 機器の納期が大幅にずれるため、工事の取り掛かりが予定より大幅にずれ込み、当初の売上予定に誤差が生じる。（製造業・金属製品）

3-3.原材料・製(商)品仕入価格

11期ぶりの下落。次期も下落の見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+70.5で、前期比+1.3ポイント下落。
- 業種別では、運輸・倉庫業、製造業、建設業、卸売業で下落。一方で、小売業、サービス業では上昇。
- 次期(令和5年4月~6月)は+60.8で、今期比▲9.7ポイントと大幅下落の見込み。

原材料・製(商)品仕入価格推移(業種別)



原材料・製(商)品仕入価格DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+74.3	+70.5 (-3.8)	+60.8
建設業	+88.1	+82.7 (-5.4)	+75.3
製造業	+94.2	+87.5 (-6.7)	+60.7
卸売業	+78.4	+75.3 (-3.1)	+66.7
小売業	+73.6	+78.1 (+4.5)	+61.0
運輸・倉庫業	+60.9	+46.9 (-14.0)	+40.6
サービス業	+51.6	+54.9 (+3.3)	+52.5
中小企業	+74.7	+71.0 (-3.7)	+61.4
大企業	+66.7	+57.9 (-8.8)	+47.3

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

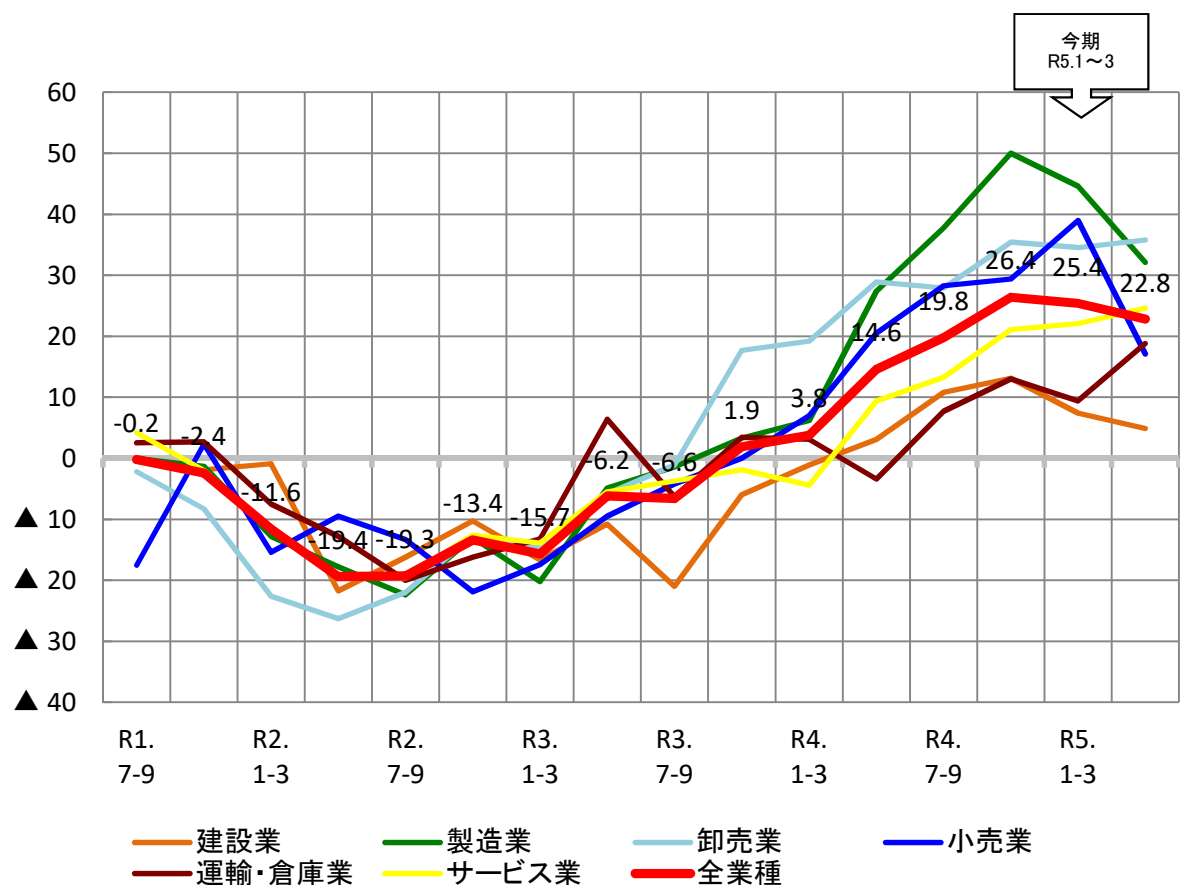
- ほぼ全ての原材料価格が上昇しており、利益を確保することが困難になってきている。(製造業・金属製品)

3-4. 受注価格・販売価格

6期ぶりの下落。次期も下落の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+25.4で、前期比▲1.0ポイント下落。
- 業種別では、小売業、サービス業は上昇。一方で、建設業、製造業、運輸・倉庫業、卸売業では下落。
- 次期（令和5年4月～6月）は+22.8で、今期比▲2.6ポイント下落の見込み。

受注価格・販売価格 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+26.4	+25.4 (-1.0)	+22.8
建設業	+13.1	+7.4 (-5.7)	+4.9
製造業	+50.0	+44.6 (-5.4)	+32.1
卸売業	+35.4	+34.5 (-0.9)	+35.8
小売業	+29.4	+39.0 (+9.6)	+17.1
運輸・倉庫業	+13.0	+9.4 (-3.6)	+18.8
サービス業	+21.1	+22.1 (+1.0)	+24.6
中小企業	+25.3	+25.1 (-0.2)	+22.6
大企業	+42.9	+31.5 (-11.4)	+26.3

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

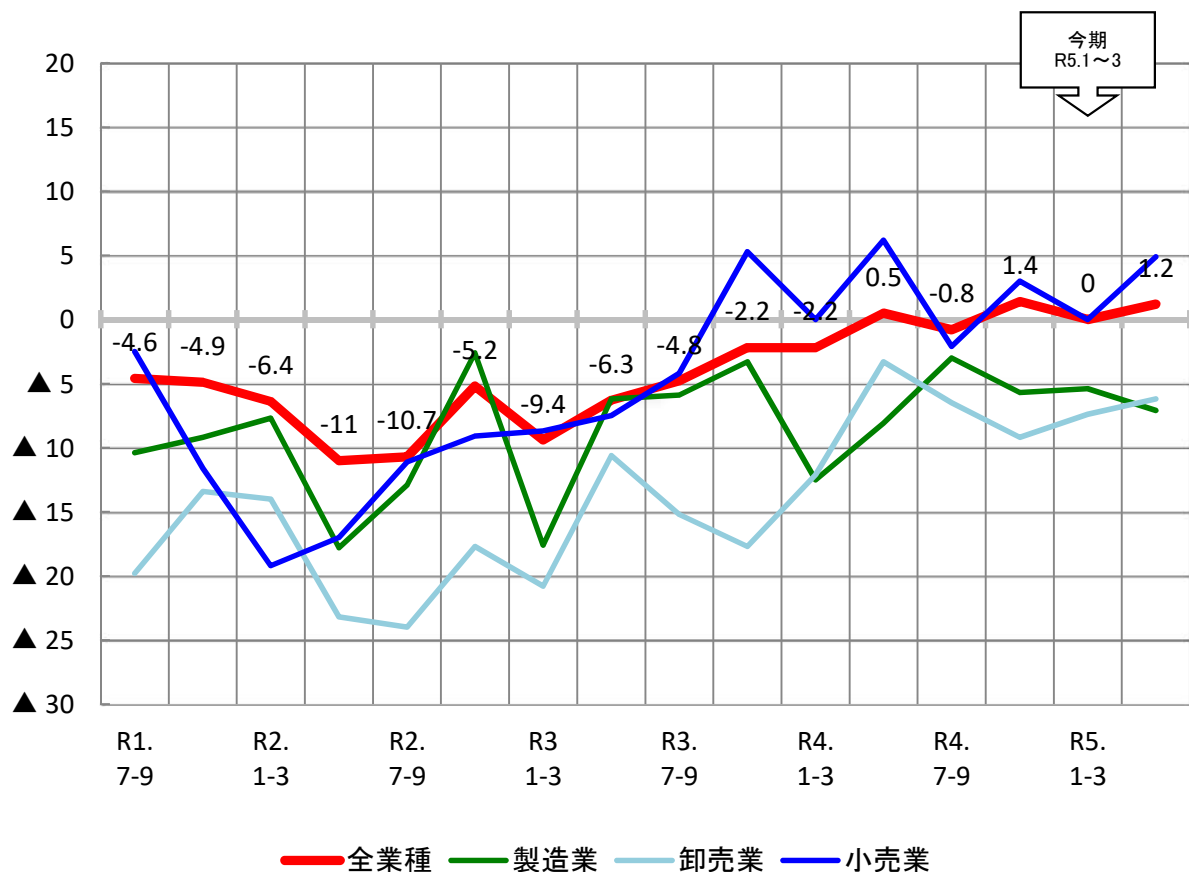
- 材料費や人件費が高騰する中、1年前に契約した案件への価格転嫁ができておらず、利益を圧迫している。（建設業・電気管工事）

3-5. 製(商)品在庫

DI値は±0.0で適正状態に。次期は過剰方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは±0.0で、前期比▲1.0ポイント下落し、適正状態に。
- 業種別では、小売業は±0.0で適正状態。一方で、製造業、卸売業では不足状態。
- 次期(令和5年4月~6月)は+1.2で、今期比+1.2ポイント上昇し、過剰方向に推移する見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	+1.4	±0.0 (-1.0)	+1.2
製造業	▲5.7	▲5.4 (+0.3)	▲7.1
卸売業	▲9.2	▲7.4 (+1.8)	▲6.2
小売業	+3.0	±0.0 (-3.0)	+4.9
中小企業	+1.2	▲0.3 (-1.5)	+1.3
大企業	+4.8	+5.2 (+0.4)	±0.0

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声 (一部抜粋)

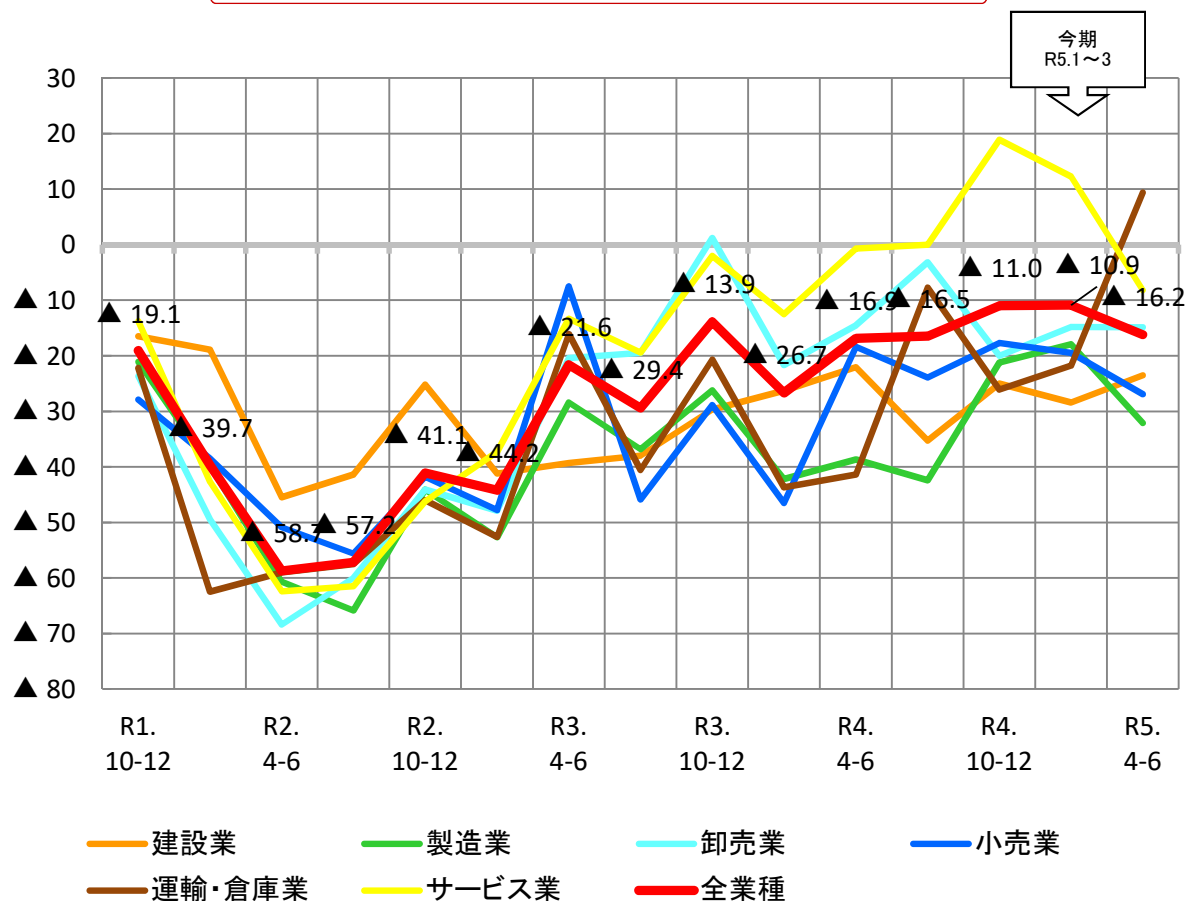
- 古い在庫が倉庫を圧迫している一方で、売れ筋商品は材料費高騰により入手困難となっている。
(小売業・その他)

3-6. 営業利益

ほぼ横ばいで、依然としてマイナス基調が続く。次期はさらに悪化の見通し。

- 営業利益DIは▲10.9で、前期比+0.1ポイントとほぼ横ばい。
- 業種別では、卸売業、運輸・倉庫業、製造業では改善。一方で、サービス業、建設業、小売業では悪化。
- 次期（令和5年4月～6月）は▲16.2で、今期比▲5.3ポイントで悪化する見通し。

営業利益 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	▲11.0	▲10.9 (+0.1)	▲16.2
建設業	▲25.0	▲28.4 (-3.4)	▲23.5
製造業	▲21.2	▲17.9 (+3.3)	▲32.1
卸売業	▲20.0	▲14.8 (+5.2)	▲14.9
小売業	▲17.7	▲19.5 (-1.8)	▲26.9
運輸・倉庫業	▲26.1	▲21.8 (+4.3)	+9.4
サービス業	+18.9	+12.3 (-6.6)	▲8.2
中小企業	▲13.5	▲13.7 (-0.2)	▲17.7
大企業	+28.6	+47.3 (+18.7)	+15.8

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

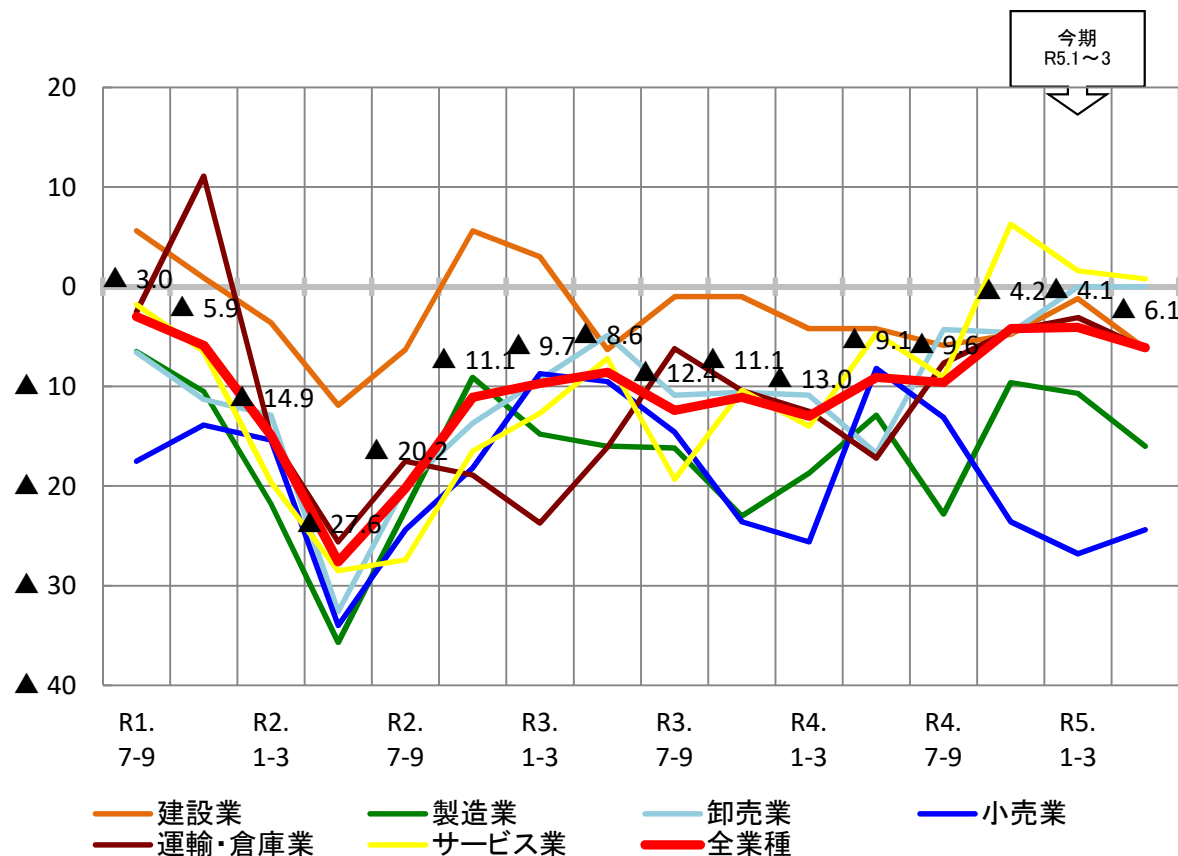
- 公共工事において、労務費や材料費が実態に追いついておらず、営業利益が減少している。（建設業・土木建設）

3-7. 資金繰り

ほぼ横ばい、依然としてマイナス基調が続く。次期はさらに悪化の見通し。

- 資金繰りDIは▲4.1で、前期比+0.1ポイントとほぼ横ばい。
- 業種別では、卸売業、建設業、運輸・倉庫業では改善。一方で、サービス業、小売業、製造業では悪化。
- 次期（令和5年4月～6月）は▲6.1で、今期比▲2.0ポイントで悪化する見通し。

資金繰り 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R4.10-12)	今期 (R5.1-3)	次期予測 (R5.4-6)
全業種	▲4.2	▲4.1 (+0.1)	▲6.1
建設業	▲4.8	▲1.2 (+3.6)	▲6.2
製造業	▲9.6	▲10.7 (-1.1)	▲16.0
卸売業	▲4.6	±0.0 (+4.6)	±0.0
小売業	▲23.6	▲26.8 (-3.2)	▲24.4
運輸・倉庫業	▲4.4	▲3.1 (+1.3)	▲6.2
サービス業	+6.3	+1.6 (-4.7)	+0.8
中小企業	▲4.9	▲5.3 (-0.4)	▲7.3
大企業	+4.7	+21.1 (+16.4)	+21.1

※前期(R4.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

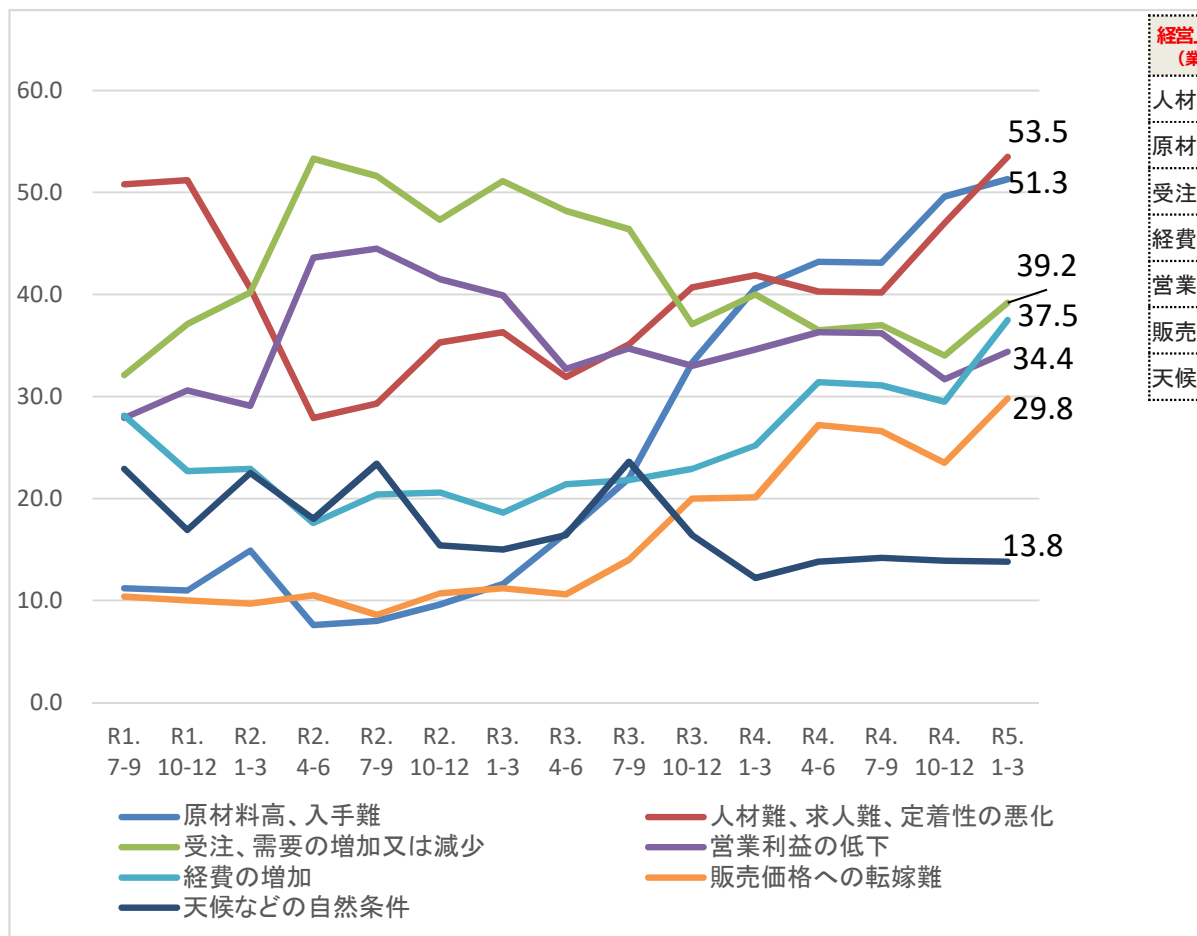
- 燃料費や原材料価格の高騰が続く中、利益減少が続いており、結果的に資金不足である。（製造業・その他）

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、4期ぶりに「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が53.5%（前期比+%）で最多。
- 次いで、「原材料高、入手難」が51.3%、「受注需要の増加又は減少」が39.2%、「経費の増加」が37.5%が続いた。

経営上の問題点の推移（上位7項目・全業種）

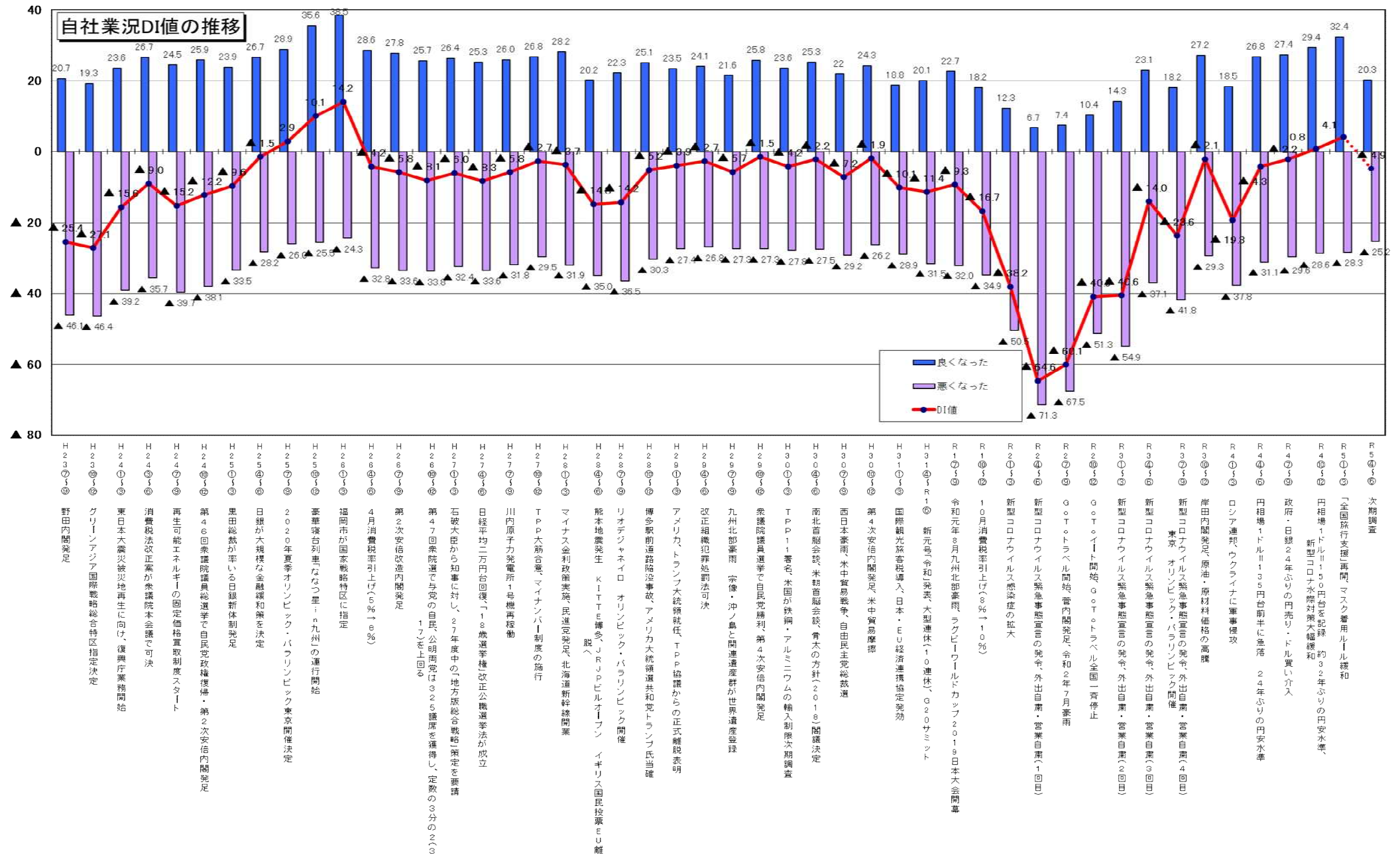


経営上の課題 (業種別) (単位%)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	53.5	70.4	33.9	43.2	41.5	62.5	59.8
原材料高、入手難	51.3	66.7	73.2	55.6	43.9	37.5	34.4
受注、需要の増加又は減少	39.2	49.4	46.4	42.0	36.6	28.1	31.1
経費の増加	37.5	39.5	37.5	33.3	46.3	40.6	35.2
営業利益の低下	34.4	35.8	42.9	33.3	43.9	25.0	29.5
販売価格への転嫁難	29.8	19.8	50.0	28.4	24.4	25.0	31.1
天候などの自然条件	13.8	18.5	8.9	17.3	17.1	18.8	8.2

事業者の声（一部抜粋）

- 求人を出しても、応募者が全くこない。
（建設業・土木建設）
- 燃料高騰や全体的な物価上昇により経費が増大している。運転士や整備士の募集をかけてもなかなか採用に至らず、今後の要員不足が心配だ。
（運輸倉庫業・旅客運送）

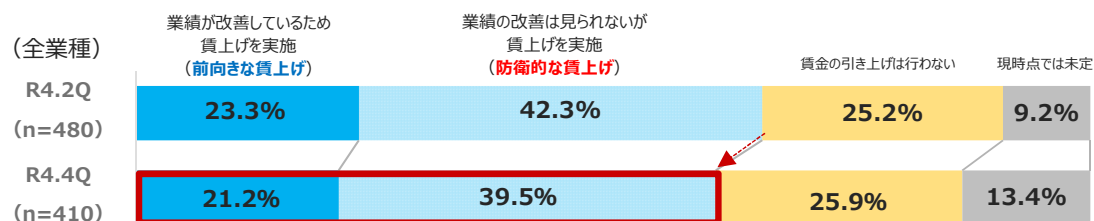
<参考> 自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



(付帯調査) 2023年度の賃上げ(正社員)、コスト増加分の価格転嫁について

- 2023年度に正社員の賃上げを行う企業は**60.7%**で、そのうち65.1%が業績改善が伴わない「**防衛的な賃上げ**」。
- 賃上げする理由は「人材確保・定着、モチベーション向上」が約9割(86.9%)で最多。一方で、賃上げを見送る理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が8割で最多。
- コスト増加分の価格転嫁の状況は、コストの増加を受けて「販売価格に反映させた企業」が**73.2%**で、前期(71.6%)から+1.6ptと少し上昇したものの、このうち、「全て価格転嫁できている」は**6.8%**(前期比▲4.9pt)にとどまっており、依然、十分な価格転嫁ができていない状況といえる。企業からは、「コストが継続して上昇する中、再三の価格改定が行えず、価格転嫁が追い付かない」等の声が聞かれる。
- 当所としては、中小企業がコスト増加分を適切に価格転嫁し、ひいては賃上げの原資を確保できるよう、官民一体となって取引適正化に向けた取組みを引き続き推進していく。また、経営支援にあたっては、生産性向上など付加価値向上につながる取組みへのサポートに努める。

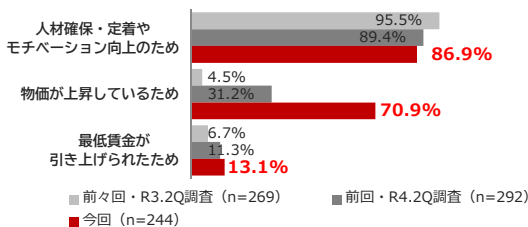
2023年度の賃上げ(正社員)(全業種)



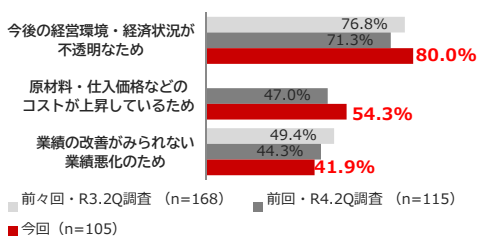
賃上げを実施
60.7%
(▲4.9)

<賃上げを実施した企業を100とした場合の
前向きな賃上げ・防衛的な賃上げの割合>

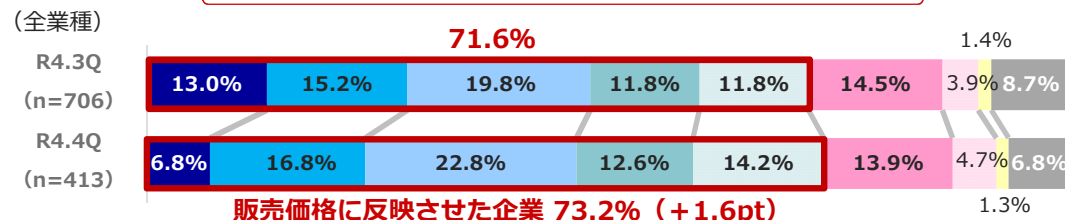
<賃上げ理由(上位3件)>



<賃上げを見送る理由(上位3件)>



コスト増加分の価格転嫁(全業種)



販売価格に反映させた企業 **73.2%** (+1.6pt)

事業者の声(一部抜粋)

- 社会全体が賃上げに向かう中、大企業は大幅に賃上げしているが、中小企業はそれについていけずに困難な状況を強いられている。(建設業・土木建設)
- 材料費や人件費の高騰する中、1年前に契約した案件への価格転嫁ができておらず利益を圧迫している。(建設業：電気・管工事)
- 昨年より主原料(紙)が三度値上がりしているが、価格転嫁できずに利益が圧迫されている。(製造業：印刷・製本)
- 円安により、価格転嫁をしても追いつけないほどコストが上昇している。(卸売業：繊維製品)



おせっかいを誇りとします。
福岡商工会議所